

# 半 期 報 告 書

(第77期中) 自 平成17年 4 月 1 日  
至 平成17年 9 月 30 日

株式会社 ケンウッド

(352020)

第77期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 ケンウッド

# 目 次

頁

## 第77期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	69
当中間連結会計期間	71
前中間会計期間	73
当中間会計期間	75

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ケンウッド

【英訳名】 KENWOOD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河原春郎

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2967番地3

【電話番号】 0426(46)1317

【事務連絡者氏名】 経理部長 下田孝

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2967番地3

【電話番号】 0426(46)1317

【事務連絡者氏名】 経理部長 下田孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	88,195	88,375	90,069	178,731	181,112
経常利益 (百万円)	3,970	2,427	1,529	8,541	4,696
中間(当期)純利益 (百万円)	3,504	2,960	2,897	7,318	4,836
純資産額 (百万円)	16,380	30,010	32,373	20,161	33,132
総資産額 (百万円)	128,599	115,068	110,988	135,763	116,137
1株当たり純資産額 (円)	△41.01	57.96	88.19	△23.03	66.29
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	16.26	11.35	8.58	33.99	16.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	7.53	6.21	6.71	15.73	10.50
自己資本比率 (%)	12.7	26.1	29.2	14.9	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,049	5,500	5,391	27,502	15,539
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,383	224	△3,601	△7,674	△3,513
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,318	△26,464	△3,590	△12,783	△30,333
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	23,958	13,423	14,525	33,698	15,875
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	4,557 (699)	4,375 (866)	4,401 (846)	4,440 (756)	4,334 (994)

(注) 連結売上高には、消費税等は含まれていない。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	63,004	66,409	66,860	126,115	130,412
経常利益 (百万円)	3,882	3,521	1,012	4,748	3,768
中間(当期)純利益 (百万円)	2,717	3,958	3,524	5,036	4,708
資本金 (百万円)	39,469	14,409	11,059	39,469	14,947
発行済株式総数					
普通株式 (株)	210,455,995	302,455,995	367,524,995	210,455,995	307,524,995
A種優先株式 (株)	31,250,000	—	—	31,250,000	—
B種優先株式 (株)	31,250,000	31,250,000	—	31,250,000	31,250,000
純資産額 (百万円)	22,220	34,559	35,747	24,698	36,750
総資産額 (百万円)	108,788	102,806	98,166	117,174	105,342
1株当たり純資産額 (円)	△13.22	73.02	97.38	△1.43	78.07
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	12.51	15.25	10.44	23.13	16.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	5.84	8.30	8.16	10.82	10.22
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	20.4	33.6	36.4	21.1	34.9
従業員数 (人)	1,442	1,534	1,540	1,459	1,527

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 従業員数は、就業人員数を表示している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カーエレクトロニクス事業	2,744 (350)
コミュニケーションズ事業	967 (276)
ホームエレクトロニクス事業	446 (73)
その他	26 (0)
全社(共通)	218 (147)
合計	4,401 (846)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数である。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)である。  
3 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,540
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用情勢に厳しさは残るものの、企業収益の改善による民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復傾向が見られた。米国経済は、原油価格の高騰やハリケーンの影響などの減速要因も見受けられたが、設備投資の拡大や住宅投資、個人消費などの底堅い動きを中心に、総じて拡大基調を維持した。欧州経済は、設備投資や雇用の絞り込みなどから内需が低迷し、個人消費も振るわず低成長で推移した。また中国経済は、人民元の切り上げによって成長率がやや鈍化したものの、国内需要の増加により引き続き堅調に推移した。

コンシューマエレクトロニクス市場は、厳しい競争環境に大きな変化はなく、特にオーディオ市場は、競争激化にともなう価格下落、マルチメディアやデジタルメディアへのシフトによって市場規模の縮小傾向が続いた。しかし、カーエレクトロニクス市場ではカーナビゲーションやビジュアル関連商品の販売が引き続き堅調に推移し、ホームエレクトロニクス市場ではポータブルデジタルプレーヤーの普及が続くなど、明るい材料も見られた。

このような状況の中、当社グループは成長戦略に沿って大幅に拡大しているカーエレクトロニクス事業のOEM分野とコミュニケーションズ事業が原動力となり、売上高は成長したが、カーエレクトロニクス事業のOEM分野の急速な売上拡大にともなう先行投資の増加が損益における負担を増加させている。

当中間連結会計期間の連結売上高は、前中間連結会計期間と比較して16億94百万円増加し900億69百万円（前年同期比1.9%増）となった。コンシューマビジネスであるカーエレクトロニクス事業のマルチメディア分野及びホームエレクトロニクス事業においてそれぞれ実施した戦略転換（カーナビゲーションシステム開発の内製化及び海外向けホームシアター分野の縮小）による影響から一時的に売上が減少したが、カーエレクトロニクス事業のOEM分野やコミュニケーションズ事業の売上拡大がこれらの減少をカバーした。

損益面では、業務用無線機分野の増収効果によってコミュニケーションズ事業の収益が著しく増進し、またカーエレクトロニクス事業のマルチメディア分野及びホームエレクトロニクス事業における戦略転換により大幅に損益が改善した一方、カーエレクトロニクス事業においては市販分野（オーディオ）の競争激化、及びOEM分野で実施した開発、試作等の先行投資による負担がかさみ、連結の営業利益は前中間連結会計期間と比較して4億89百万円減少し、35億35百万円（前年同期比12.2%減）となった。

経常利益は、ホームエレクトロニクス事業やカーエレクトロニクス事業の戦略転換に伴い海外を含めた製品・部品在庫の抜本的見直しなどを行い、たな卸資産廃棄損及び評価損を計上したことから前中間連結会計期間と比較して8億98百万円減少し、15億29百万円（前年同期比37.0%減）となった。

厚生年金基金の代行返上による特別利益は、ほぼ期初の予想どおり47億63百万円となった。一方、カーエレクトロニクス事業のマルチメディア分野の戦略転換に伴い旧商品のソフトウェアなどの廃棄を行い、固定資産除却損20億72百万円を計上したことに加え、固定資産の減損処理（7億84百万円）を実施した結果、31億44百万円の特別損失を計上し、中間純利益は、前中間連結会計期間と比較して63百万円減少し、28億97百万円（前年同期比2.1%減）となった。



①事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

(単位：百万円)

セグメント		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	
カーエレクトロニクス事業	売上高	52,805	54,196	1,391	2.6%
	営業利益	2,219	793	△1,426	△64.3%
コミュニケーションズ事業	売上高	26,934	27,857	923	3.4%
	営業利益	3,393	3,604	211	6.2%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	7,539	6,988	△551	△7.3%
	営業利益	△1,540	△891	649	—
その他	売上高	1,097	1,028	△69	△6.3%
	営業利益	△48	29	77	—
合計	売上高	88,375	90,069	1,694	1.9%
	営業利益	4,024	3,535	△489	△12.2%
	経常利益	2,427	1,529	△898	△37.0%
	中間純利益	2,960	2,897	△63	△2.1%

#### \*カーエレクトロニクス事業

(売上高)

成長戦略を推進しているカーエレクトロニクス事業のOEM分野が前連結会計年度に引き続いて大きく拡大し、前年同期比約25%の増収となった。また、カーエレクトロニクス事業の市販分野（オーディオ）では、市場規模の縮小が続く中でも高付加価値型の2005年カーオーディオ製品群が好調を維持したことからシェアアップを果たして前年同期実績をクリアした。

一方、カーエレクトロニクス事業のマルチメディア分野は、前連結会計年度にカーナビゲーションシステムの開発体制を共同開発から自社開発に切り替える戦略転換を実施した影響から、一時的に製品ラインアップが減少し、売上も減少したが、カーエレクトロニクス事業のOEM分野の売上拡大がこれをカバーし、円安の影響も相まってカーエレクトロニクス事業全体での売上高は、前年同期比2.6%増（13億91百万円増）の541億96百万円となった。

(損益)

マルチメディア分野の損益は戦略転換にともなうコスト競争力の強化によって大幅に改善したものの、市販（オーディオ）分野では、新潟中越地震の影響などによるコストアップが当第一四半期まで尾を引いたこと及び市況悪化の影響から、OEM分野においては、急速な成長を続ける中で来期以降の出荷拡大に向けた開発、設計、試作などの先行投資がかさんだことから、カーエレクトロニクス事業全体での営業利益は前年同期比64.3%減（14億26百万円減）の7億93百万円となった。

## **\*コミュニケーションズ事業**

(売上高)

主力である業務用無線機分野が、米国市場の好況を背景に好調に推移したことに加え、欧州や中国を中心とする新興市場での販売拡大も順調に進み、前年同期実績を上回った。一方、携帯電話回線販売は、端末供給元の携帯電話会社の動向を受けて売上が減少したが、業務用無線機分野の売上拡大がこれをカバーし、円安の影響も加わってコミュニケーションズ事業全体での売上高は前年同期比3.4%増(9億23百万円増)の278億57百万円となった。

(損益)

業務用無線機分野の売上拡大による増益効果が顕著に現れ、携帯電話回線販売の売上減少やデジタル無線機の開発投資などの減益要因を吸収し、コミュニケーションズ事業全体での営業利益は前年同期比6.2%増(2億11百万円増)の36億4百万円となった。

## **\*ホームエレクトロニクス事業**

(売上高)

新興国メーカーの台頭に伴うホームシアター市場の競争激化や低価格化を受け、前連結会計年度に海外向けを中心とするホームシアター分野を縮小した影響から、今後の主力と位置づけた国内向けのピュアオーディオ分野やポータブルオーディオ分野が、当社の高音質技術や新しいデジタルメディアの普及を活かした新しい商品戦略に沿って堅調に推移したものの、ホームエレクトロニクス事業全体での売上高は前年同期比7.3%減(5億51百万円減)の69億88百万円となった。

(損益)

前連結会計年度に実施した海外向けホームシアター分野の縮小に関し、処理損失の一部が当中間連結会計期間にわたったものの、固定費削減の効果が顕在化した。また、国内向けピュアオーディオ分野やポータブルオーディオ分野の新製品を期初計画に沿って発売した成果が加わり、市場の価格下落や円安などの減益要因があったものの、営業損失は前年同期比42.1%減(6億49百万円減)の8億91百万円と約半減した。

②所在地別セグメントの業績は以下のとおりである。

日本

売上高362億52百万円(前年同期比102.7%)、営業利益18億22百万円(前年同期比18億89百万円減)。

米州

売上高263億87百万円(前年同期比111.6%)、営業利益11億30百万円(前年同期比8億3百万円増)。

欧州

売上高173億23百万円(前年同期比92.4%)、営業利益2億18百万円(前年同期比1億65百万円増)。

アジア

売上高87億19百万円(前年同期比91.8%)、営業利益9億43百万円(前年同期比5億71百万円増)。

その他の地域

売上高13億86百万円(前年同期比118.3%)、営業利益38百万円(前年同期比17百万円増)

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間末と比較して11億2百万円増加し145億25百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して1億9百万円減少し53億91百万円の収入となった。固定資産除却損20億72百万円等の調整を加え、前年同期比で売上債権の減少額増加及びたな卸資産の増加額減少がありキャッシュ・フローは増加したが、逆に退職給付引当金の減少43億84百万円及び仕入債務の減少額が前年同期比で増加し、キャッシュ・フローが減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻しによる収入及び投資有価証券の売却による収入が前年同期比で大幅に減少したことにより、前中間連結会計期間と比較して38億25百万円減少し36億1百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第一回B種優先株式の有償消却に向けて実施した新株式発行による収入が110億4百万円、同優先株式の有償消却による支出が150億円あったが、前中間連結会計期間に実施した多額の借入金返済による支出が当中間連結会計期間はないため、支出は前中間連結会計期間と比較して228億74百万円減少し、35億90百万円の支出となった。

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,500	5,391	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	△3,601	△3,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,464	△3,590	22,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	449	△14
現金及び現金同等物の減少額	△20,275	△1,350	18,925
現金及び現金同等物の期首残高	33,698	15,875	△17,823
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,423	14,525	1,102

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
カーエレクトロニクス事業	55,262	112.8
コミュニケーションズ事業	19,172	109.7
ホームエレクトロニクス事業	6,405	82.5
その他	150	118.1
合計	80,990	109.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
 2 金額は、販売価格によっている。  
 3 上記金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループの製品は需要予測による見込生産を行っており、受注生産は行っていない。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
カーエレクトロニクス事業	54,196	102.6
コミュニケーションズ事業	27,857	103.4
ホームエレクトロニクス事業	6,988	92.7
その他	1,028	93.7
合計	90,069	101.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)デンソー	7,417	8.39	9,614	10.7

- 3 上記金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループは、平成17年5月に公表した第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」に沿って、収益基盤の再構築と資本構造改革の総仕上げに取り組んできた。

このうち資本構造改革については、公募増資による新株式の発行によって従前発行した優先株式の残り半分であるB種優先株式をすべて消却し財務基盤・資本構造の改革を完了した。また、厚生年金代行返上により退職給付債務を半減し、将来債務を大幅に軽減できる見通しとなった。

#### ①優先株式の消却

優先株式の残り半分である第一回B種優先株式を有償消却するため、平成17年6月に公募増資を実施して約110億円を調達し、手元自己資金約40億円を合わせた150億円を第一回B種優先株主へ払い戻す方法による資本減少を平成17年8月8日付で完了した。これにより、平成14年12月に債務の株式化に伴って発行したすべての優先株式の消却を完了し、優先株式のすべてが普通株式に転換されたと仮定した場合に比べて将来の株主価値の希薄化インパクトを約40%縮減することができた。その結果、前中間連結会計期末と比較して、株主資本は23億63百万円増の323億73百万円、株主資本比率は3.1%改善の29.2%、利益剰余金は37億42百万円増の150億65百万円、ネットデット（借入金から現金及び預金を差し引いた実質有利子負債）は37億81百万円減の184億97百万円と大幅に改善し、財務基盤・資本構造の改革を完了した。

#### ②厚生年金代行返上

当社が加入するケンウッド厚生年金基金は、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から厚生年金代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けたのに次いで、平成17年7月1日付で過去分の返上に関する認可を受けた。これにより、当社は当中間会計期間において47億63百万円の特別利益を計上した。また、退職給付債務は当下半期中に、前事業年度末の約383億円のうち厚生年金代行分約199億円が減少し、将来債務を大幅に軽減できる見通しとなった。

なお当中間連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、コンシューマビジネスセクタに係わるものに関しては、コンシューマビジネス開発センタを中心に、カーエレクトロニクス関連事業部、ホームエレクトロニクス事業部、スピーカシステム事業部で実施し、コミュニケーションズ事業に係わるものはコミュニケーションズ事業部の開発部門によって行われている。その内容は、当社の「Mobile & Home Multimedia Systemと無線技術」を生かす新商品群及び新技術等の研究開発である。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、474百万円である。

##### (1) コンシューマビジネスセクタ

- ①カーナビゲーションシステム、ポータブルデジタルHDDプレーヤー、パーソナルコンピューターとの間を、新規ネットワーク接続規格であるDigital Living Network Alliance(DLNA)ガイドラインに対応させて、シームレスに楽曲等のAVコンテンツを転送して再生するシステム機器の試作開発を行い、次世代のシステム提案としてIFAやA&Vフェスタ等の国内外展示会に出品した。
- ②当社のポータブルデジタルHDDプレーヤー及びポータブルメモリオディオプレーヤーを接続して再生制御が可能なホーム用マイクロ・コンポ・ステレオを開発し平成17年7月に発売した。
- ③新たなデジタル・メディア（地上デジタル放送・次世代DVD等）に対応するオーディオ／ビジュアル商品の開発を行っている。
- ④二人乗りのバイク向けに、ヘルメットを利用して通話できるコミュニケーション・システムの開発を行っている。
- ⑤音声認識用に指向性に優れた光マイクの開発を行っている。
- ⑥国土交通省 国土技術政策総合研究所との「次世代道路サービス提供システムに関する共同研究」に参画し、カーナビゲーションシステムでの対応について研究開発を行っている。

これらの研究開発費の金額は、189百万円である。

##### (2) コミュニケーションズ事業部

- ①米国のAPCO (The Association of Public-safety Communications Officials International) Project 25で規格化されている、警察、消防などの公共機関向けデジタル規格に準拠した車載用、携帯用業務無線機の開発を行っている。
- ②一般企業向けデジタル方式業務無線システムの通信プロトコル、ベースバンド技術、ネットワーク接続技術などの研究開発を行っている。

これらの研究開発費の金額は、285百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画していた、上海建伍電子有限公司(上海工場)の新建屋の増築(約400百万円)を平成17年7月に完了した。これにより、同工場におけるカーエレクトロニクス向けコンポーネントについて、それまでの2倍以上となる増産体制の整備を完了した。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	672,500,000
計	672,500,000

(注) B種優先株式は平成17年8月8日に有償減資により、発行済株式の総数31,250,000株をすべて消却した。定款において「株式につき消却があった場合、これに相当する株式数を減じる。」旨定められている。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	367,524,995	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	367,524,995	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月30日 (注) 1	60,000,000	398,774,995	11,112	26,059	—	11,514
平成17年8月8日 (注) 2	△31,250,000	367,524,995	△15,000	11,059	—	11,514

(注) 1 有償公募増資に伴う普通株式の増加で、発行価額は185.20円、資本組入額は1株につき185.20円である。

2 150億円の有償減資(B種優先株式の消却に充当)によるものである。



## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
エイチエスビーシー ファンド サービスィズ スパークス ア セット マネジメント コーポ レイテッド (常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	香港 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	43,558	11.85
エイチエスビーシー ファンド サービスィズ スパークス ア セット マネジメント リミテ ッド ユーエス クライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	アメリカ合衆国・ニューヨーク (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	28,115	7.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	13,724	3.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,702	2.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,534	2.05
バンカ インテツサ クライア ンツ オムニパス アカウ ント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	イタリア・ミラノ (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,745	1.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2-10	6,208	1.69
アイコム株式会社	大阪市平野区加美鞍作1丁目6-19	5,069	1.38
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1 新八重洲ビル	4,320	1.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,123	1.12
計	—	128,098	34.85

(注) 1 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりである。

エイチエスビーシー ファンド サービスィズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド	43,558千株
エイチエスビーシー ファンド サービスィズ スパークス アセット マネジメント リミテッド ユーエス クライアント	28,115千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,702千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,534千株

2 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、以下のとおり大量保有報告書等の写しの送付を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。  
大量保有報告書等は都度開示されている。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務 発生日	保有株券等の 数	発行済株式総数に 対する株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジ メント投信株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	平成17年 9月20日	平成17年 9月13日	74,390,000	20.24

(注) 上記法人から平成17年12月15日付大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成17年12月9日現在の保有株券等の数は69,450,000、株券等保有割合18.90%である旨の報告があった。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 440,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 365,092,000	365,092	同上
単元未満株式	普通株式 1,992,995	—	同上
発行済株式総数	367,524,995	—	—
総株主の議決権	—	365,092	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が106,000株、議決権の数が106個含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が5株含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケンウッド	東京都八王子市石川町 2967番地3	440,000	—	440,000	0.12
計	—	440,000	—	440,000	0.12

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	257	253	208	204	216	231
最低(円)	229	195	184	192	194	212

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価である。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役) CEO ケンウッド環境会議議長	取締役社長 (代表取締役) CEO 品質革新推進部長 ケンウッド環境会議議長	河原 春郎	平成17年10月1日
取締役 CFO CR統括部長	取締役 CFO CEO補佐 (株式法務・広報担当)	塩畑 一男	平成17年10月1日
取締役 ケンウッド・U.S.A. 社 取締役社長	取締役 カーエレクトロニクス 市販事業部長	江口 祥一郎	平成17年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	13,644		14,561		15,941	
2 受取手形及び売掛金	※2	29,961		28,439		31,501	
3 たな卸資産	※2	27,546		27,048		25,257	
4 前払費用		649		834		597	
5 繰延税金資産		909		726		692	
6 その他の流動資産		5,387		3,474		4,414	
7 貸倒引当金		△904		△808		△785	
流動資産合計		77,193	67.1	74,277	66.9	77,619	66.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	19,564		18,350		18,090	
2 機械装置 及び運搬具	※2	17,143		17,936		17,054	
3 工具器具及び備品	※2	11,774		13,484		12,780	
4 土地	※2	11,933		10,360		10,796	
5 建設仮勘定		30		10		148	
計		60,446		60,142		58,871	
減価償却累計額		△35,213		△36,989		△35,315	
有形固定資産合計		25,232		23,152		23,555	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		6,844		5,568		7,124	
2 その他		1,318		1,070		1,210	
無形固定資産合計		8,162		6,638		8,335	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	2,269		4,618		3,913	
2 長期貸付金		69		—		—	
3 繰延税金資産		722		847		899	
4 その他		1,504		1,376		1,778	
5 貸倒引当金		△238		△87		△83	
投資その他の資産 合計		4,327		6,754		6,509	
固定資産合計		37,723	32.8	36,545	33.0	38,400	33.1
III 繰延資産							
新株発行費		150		165		117	
繰延資産合計		150	0.1	165	0.1	117	0.1
資産合計		115,068	100.0	110,988	100.0	116,137	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		16,968		17,412		18,461		
2 短期借入金	※2 ※3	35,526		33,058		31,088		
3 未払金		7,745		6,815		8,586		
4 未払法人税等		310		489		451		
5 未払費用		7,294		7,127		6,668		
6 繰延税金負債		40		8		7		
7 その他流動負債		1,593		1,350		1,470		
流動負債合計		69,480	60.4	66,262	59.7	66,735	57.5	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	396		—		0		
2 退職給付引当金		12,672		9,100		13,492		
3 再評価に係る繰延税金負債		2,173		2,058		2,173		
4 繰延税金負債		298		980		565		
5 その他の固定負債		35		212		37		
固定負債合計		15,577	13.5	12,352	11.1	16,269	14.0	
負債合計		85,057	73.9	78,614	70.8	83,004	71.5	
(資本の部)								
I 資本金		14,409	12.5	11,059	10.0	14,947	12.9	
II 資本剰余金		12,841	11.2	13,373	12.0	13,373	11.5	
III 利益剰余金		11,323	9.8	15,065	13.6	13,199	11.4	
IV 土地再評価差額金		3,167	2.8	2,999	2.7	3,167	2.7	
V その他有価証券 評価差額金		238	0.2	1,183	1.1	619	0.5	
VI 為替換算調整勘定		△11,914	△10.4	△11,232	△10.1	△12,109	△10.4	
VII 自己株式		△55	△0.0	△74	△0.1	△64	△0.1	
資本合計		30,010	26.1	32,373	29.2	33,132	28.5	
負債及び資本合計		115,068	100.0	110,988	100.0	116,137	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			88,375	100.0		90,069	100.0		181,112	100.0
II 売上原価			66,167	74.9		68,839	76.4		137,663	76.0
売上総利益			22,208	25.1		21,229	23.6		43,448	24.0
III 販売費及び一般管理費	※1		18,183	20.6		17,693	19.7		36,387	20.1
営業利益			4,024	4.5		3,535	3.9		7,061	3.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		45			69		104			
2 受取配当金		16			26		21			
3 受取保険配当金		—			79		75			
4 為替差益		162			—		167			
5 受取製造保証		102			—		185			
6 見積特許料戻入益		163			—		163			
7 持分法による投資利益		45			—		45			
8 その他		476	1,013	1.2	197	373	0.4	697	1,461	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		870			352		1,247			
2 売上割引		265			417		316			
3 たな卸資産廃棄損 及び評価損		691			890		1,305			
4 その他		782	2,610	3.0	718	2,379	2.6	956	3,826	2.1
経常利益			2,427	2.7		1,529	1.7		4,696	2.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	87			40		215			
2 貸倒引当金戻入益		28			1		38			
3 投資有価証券売却益		599			21		599			
4 過年度特許料戻入益		—			—		149			
5 関係会社清算益		—			—		16			
6 厚生年金基金代行部分 返上益		—			4,763		—			
7 関係会社整理損失戻入益		—	714	0.8	20	4,847	5.4	—	1,018	0.5
VII 特別損失										
1 ゴルフ会員権評価損 及び売却損		—			0		6			
2 役員退職慰労金		12			—		12			
3 投資有価証券評価損		4			247		13			
4 固定資産売却損	※3	5			3		21			
5 固定資産除却損	※4	65			2,072		211			
6 減損損失	※5	—			784		—			
7 リース解約損		—			36		—			
8 関係会社整理損失		—			—		172			
9 在外子会社における減損 損失		—	88	0.1	—	3,144	3.5	14	452	0.2
税金等調整前中間(当期) 純利益			3,053	3.4		3,233	3.6		5,263	2.9
法人税、住民税 及び事業税		56			277		404			
過年度法人税等		—			127		—			
法人税等調整額		37	93	0.1	△69	335	0.4	22	427	0.2
中間(当期)純利益			2,960	3.3		2,897	3.2		4,836	2.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			—		13,373		—
II							
1		10,982		—		11,514	
2		1,859	12,841	—	—	1,859	13,373
III			—		—		—
IV			12,841		13,373		13,373
(利益剰余金の部)							
I			△9,777		13,199		△9,777
II							
1		2,960		2,897		4,836	
2		18,140		—		18,140	
3		—	21,101	167	3,065	—	22,976
III							
1		—		1,148		—	
2		—		46		—	
3		—	—	5	1,199	—	—
IV			11,323		15,065		13,199



④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		3,053	3,233	5,263
2		3,726	3,549	7,821
3		—	784	—
4		29	29	62
5		6	6	△267
6		878	△4,384	1,693
7		△62	△96	△126
8		870	352	1,247
9		△45	—	△45
10		△599	△21	△599
11		4	247	13
12		—	0	6
13		65	2,072	211
14		△82	△36	△193
15		—	—	14
16		—	—	△16
17		—	—	172
18		2,128	3,837	424
19		△2,236	△1,278	0
20		△1,269	△3,570	982
21		54	54	△21
22		△309	83	△69
23		—	△46	—
24		333	1,051	582
	小計	6,548	5,868	17,156
25		63	96	127
26		△725	△354	△1,139
27		△372	△218	△592
28		△12	—	△12
	営業活動による キャッシュ・フロー	5,500	5,391	15,539
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		△407	△2	△407
2		3,876	33	4,032
3		△1,686	△1,663	△4,216
4		81	49	2,208
5		△2,279	△2,037	△4,700
6		△51	△10	△1,122
7		625	31	625
8		△0	△0	△0
9		64	0	64
10		—	△1	—
11		2	0	2
	投資活動による キャッシュ・フロー	224	△3,601	△3,513

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△18,058	2,524	△22,404
2 長期借入金の返済による支出		△14,142	△923	△14,688
3 株式の発行による収入		21,879	11,004	22,941
4 A種優先株式の有償消却に伴う 支出		△16,100	—	△16,100
5 B種優先株式の有償消却に伴う 支出		—	△15,000	—
6 配当金の支払		—	△1,148	—
7 その他		△43	△48	△82
財務活動による キャッシュ・フロー		△26,464	△3,590	△30,333
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		463	449	406
V 現金及び現金同等物の減少額		△20,275	△1,350	△17,901
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,698	15,875	33,698
VII 連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	—	78
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	13,423	14,525	15,875

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 44社            主要な連結子会社名            Kenwood U.S.A.            Corporation、Kenwood            Electronics U.K. Ltd.、            Kenwood Electronics            Italia S.p.A、Kenwood            Electronics Europe B.V.、            Kenwood Electronics            Technologies(S)Pte.Ltd.、            Kenwood Electronics            Technologies(M)Sdn.Bhd.、            ㈱長野ケンウッド、㈱山形ケ            ンウッド、㈱ケンウッド・ケ            ネックス            Kenwood Electronics Tech-            nologies (Mexico), S.A. de            C.V.、Kenwood Electronics            (Mexico), S.A. de C.V.、及            び Kenwood Electronics            Technologies (H.K.) Ltd.            は、当中間連結会計期間中に            清算終了したため、連結の対            象から除外した。従って連結            子会社数は合計 3 社減少し            した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社            Kenwood Electronics            (Thailand) Co.,Ltd.等            非連結子会社はいずれも小規            模であると共に、その合計の            総資産、売上高、中間純損益            (持分に見合う額)及び利益剰            余金(持分に見合う額)等がい            ずれも中間連結財務諸表に重            要な影響を及ぼしていないた            め、連結の範囲から除外し            した。</p>	<p>(1) 連結子会社 43社            主要な連結子会社名            Kenwood U.S.A.            Corporation、Kenwood            Electronics U.K. Ltd.、            Kenwood Electronics            Italia S.p.A、Kenwood            Electronics Europe B.V.、            Kenwood Electronics            Technologies(S)Pte.Ltd.、            Kenwood Electronics            Technologies(M)Sdn.Bhd.、            ㈱長野ケンウッド、㈱山形ケ            ンウッド、㈱ケンウッド・ケ            ネックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社            Kenwood International            Investments B.V.            非連結子会社は小規模である            と共に、その総資産、売上            高、中間純損益(持分に見合            う額)及び利益剰余金(持分            に見合う額)等がいずれも中間            連結財務諸表に重要な影響を            及ぼしていないため、連結の            範囲から除外した。</p>	<p>(1) 連結子会社43社            主要な連結子会社名            Kenwood U.S.A.            Corporation、Kenwood            Electronics U.K. Ltd.、            Kenwood Electronics            Italia S.p.A、Kenwood            Electronics Europe B.V.、            Kenwood Electronics            Technologies(S)Pte.Ltd.、            Kenwood Electronics            Technologies(M)Sdn.Bhd.、            ㈱長野ケンウッド、㈱山形ケ            ンウッド、㈱ケンウッド・ケ            ネックス            前連結会計年度において持分            法適用の非連結子会社であっ            たKenwood Electronics            (Thailand) Co.,Ltd.は、重            要性が増したため連結の範囲            に含めることとした。            Kenwood Electronics            Technologies (Mexico),            S.A. de C.V.、Kenwood            Electronics (Mexico),            S.A. de C.V.、Kenwood            Electronics Technologies            (HK) Ltd.、及びKenwood            Technologies (USA) Inc.            は、当連結会計年度中に清算            終了したため、連結の対象か            ら除外した。また、平成16年            10月1日付で、連結子会社で            あるKenwood U.S.A.            Corporationは、Kenwood            Americas Manufacturing            Corporationを合併した。            従って、連結子会社数は合計            4 社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社            Kenwood International            Investments B.V.            非連結子会社は小規模である            と共に、その合計の総資産、            売上高、当期純損益(持分            に見合う額)及び利益剰余金            (持分に見合う額)等がいずれ            も連結財務諸表に重要な影響            を及ぼしていないため、連結            の範囲から除外した。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 ・非連結子会社 1社 Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法非適用会社 ・非連結子会社 主要子会社 Kenwood International Investments B.V. 等 ・関連会社 主要関連会社 株式会社アインブリック等</p> <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としてもその影響の重要性が乏しいため持分法の適用から除外した。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法非適用会社 ・非連結子会社 主要子会社 Kenwood International Investments B.V. ・関連会社 主要関連会社 同左</p> <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外した。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 ・非連結子会社 主要子会社 同左</p> <p>・関連会社 主要関連会社 同左</p> <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としてもその影響の重要性が乏しいため持分法の適用から除外した。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司及びKenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は12月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも中間連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、及びKenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd. の決算日は12月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも中間連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、及びKenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。なお、Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd. については、前連結会計年度までは12月31日決算の財務諸表を使用していたため、当連結会計年度の月数は15ヶ月となっているが、連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっている。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっている。 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2) デリバティブ 原則として時価法によって いる。</p> <p>3) たな卸資産 主として総平均法による原 価法で評価しているが、在 外連結子会社は主として先 入先出法による低価法で評 価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は 定率法により、在外連結子 会社は主として定額法によ っている。 なお、主な耐用年数は以下 の通りである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～16年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用 可能期間(5年)に基づく定 額法、製品組込ソフトウェ アについては製品の特性に 応じ、見込販売数量または 見込販売期間(1年から5 年)に基づく方法、営業権 については5年の定額法、 それ以外の無形固定資産に ついては定額法によってい る。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費については、商法 施行規則に規定する年数の範 囲内(3年)で每期均等額を償 却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 中間連結会計期間末現在に おける債権の貸倒損失に備 えるため、当社及び国内連 結子会社は、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定債権に ついては個別に回収可能性 を検討し回収不能見込額を 計上している。在外連結子 会社は債権の回収不能見込 額を計上している。</p>	<p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は 定率法により、在外連結子 会社は主として定額法によ っている。 なお、主な耐用年数は以下 の通りである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～16年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 連結会計年度末現在におけ る債権の貸倒損失に備える ため、当社及び国内連結子 会社は、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定債権につ いては個別に回収可能性を 検討し回収不能見込額を計上 している。在外連結子会社 は、債権の回収不能見込額 を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けている。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、9,692百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込み額は4,347百万円である。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けている。 当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として4,763百万円計上されている。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けている。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、9,670百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込み額は4,762百万円である。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジを採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。 取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準 在外子会社等の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っている。</p> <p>2) 消費税等にかかわる会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準 同左</p> <p>2) 消費税等にかかわる会計処理方法 同左</p> <p>3) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準 同左</p> <p>2) 消費税等にかかわる会計処理方法 同左</p> <p>3) 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。



会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(支払特許料の計上方法の変更)</p> <p>従来当社グループは、支払特許料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度から売上原価に計上する方法に変更している。変更の理由及び影響額は、以下のとおりである。</p> <p>①変更の理由</p> <p>市場に求められる高品質の商品を短期間に低コストで開発するために、当連結会計年度において、マーケティング、商品企画、商品デザイン、システム技術設計を一体として管理する部署を各事業部に設置し、プロダクトマネジメントの強化をおこなった。この結果、システム技術設計段階における内製技術または外製技術採用についての採算管理が厳格となり、内製技術に係る原価(設計経費)と外製技術に係る原価(支払特許料)は、実質的に技術関連原価としての同質性が顕著になった。従来支払特許料は、販売数量に応じて発生することから、販売費及び一般管理費として計上していたが、上記の結果、システム技術設計段階における意思決定により発生する技術関連原価であることが明確となった。このため、当社グループは当連結会計年度から支払特許料を売上原価に計上している。</p> <p>②影響額</p> <p>上記変更の結果、売上原価が1,189百万円増加し、販売費及び一般管理費が1,189百万円減少している。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はない。</p>	<p>—————</p>	<p>(支払特許料の計上方法の変更)</p> <p>従来当社グループは、支払特許料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度から売上原価に計上する方法に変更している。変更の理由及び影響額は、以下のとおりである。</p> <p>①変更の理由</p> <p>市場に求められる高品質の商品を短期間に低コストで開発するために、当連結会計年度において、マーケティング、商品企画、商品デザイン、システム技術設計を一体として管理する部署を各事業部に設置し、プロダクトマネジメントの強化をおこなった。この結果、システム技術設計段階における内製技術または外製技術採用についての採算管理が厳格となり、内製技術に係る原価(設計経費)と外製技術に係る原価(支払特許料)は、実質的に技術関連原価としての同質性が顕著になった。従来支払特許料は、販売数量に応じて発生することから、販売費及び一般管理費として計上していたが、上記の結果、システム技術設計段階における意思決定により発生する技術関連原価であることが明確となった。このため、当社グループは当連結会計年度から支払特許料を売上原価に計上している。</p> <p>②影響額</p> <p>上記変更の結果、売上原価が2,558百万円増加し、販売費及び一般管理費が2,558百万円減少している。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は784百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1 ソフトウェアは総資産の5/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は「無形固定資産」に5,855百万円含まれている。</p>	<p>—————</p>
<p>2 受取製造保証(カーエレクトロニクスOEM事業における金型費回収)は営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は「その他」に225百万円含まれている。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>3 前中間連結会計期間において区分掲記していた「長期貸付金」は金額的な重要性がないため「その他」に含めることとした。当中間連結会計期間末は投資その他の資産の「その他」に69百万円含まれている。</p>
<p>—————</p>	<p>4 受取保険配当金は営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に74百万円含まれている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 債務保証額及び債務保証予約額 従業員住宅ローンに対する借入債務保証 0百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>374百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>495百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,078百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,767百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,740百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>29,757百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>153百万円</td></tr> </table> <p>※3 リボルビング・ローン契約 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結している。当中間連結会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>リボルビング・ローン契約の借入枠</td><td>34,000百万円</td></tr> <tr><td>借入金実行残高</td><td>23,757百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>10,242百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	190百万円	売掛金	374百万円	たな卸資産	495百万円	建物及び構築物	5,078百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	10,767百万円	投資有価証券	1,740百万円	短期借入金	29,757百万円	長期借入金	153百万円	リボルビング・ローン契約の借入枠	34,000百万円	借入金実行残高	23,757百万円	差引額	10,242百万円	<p>1 債務保証額及び債務保証予約額 従業員住宅ローンに対する借入債務保証 0百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,129百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,615百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,745百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>29,292百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,292百万円</td></tr> </table> <p>※3 リボルビング・ローン契約 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結している。当中間連結会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>リボルビング・ローン契約の借入枠</td><td>37,000百万円</td></tr> <tr><td>借入金実行残高</td><td>26,292百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>10,707百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,129百万円	土地	9,615百万円	合計	13,745百万円	短期借入金	29,292百万円	合計	29,292百万円	リボルビング・ローン契約の借入枠	37,000百万円	借入金実行残高	26,292百万円	差引額	10,707百万円	<p>1 債務保証額及び債務保証予約額 従業員住宅ローンに対する借入債務保証 0百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,685百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,568百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,108百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>26,478百万円</td></tr> </table> <p>※3 リボルビング・ローン契約 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結している。当連結会計年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>リボルビング・ローン契約の借入枠</td><td>34,000百万円</td></tr> <tr><td>借入金実行残高</td><td>20,478百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>13,521百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,685百万円	土地	10,568百万円	投資有価証券	2,108百万円	短期借入金	26,478百万円	リボルビング・ローン契約の借入枠	34,000百万円	借入金実行残高	20,478百万円	差引額	13,521百万円
現金及び預金	190百万円																																																									
売掛金	374百万円																																																									
たな卸資産	495百万円																																																									
建物及び構築物	5,078百万円																																																									
機械装置及び運搬具	13百万円																																																									
工具器具及び備品	0百万円																																																									
土地	10,767百万円																																																									
投資有価証券	1,740百万円																																																									
短期借入金	29,757百万円																																																									
長期借入金	153百万円																																																									
リボルビング・ローン契約の借入枠	34,000百万円																																																									
借入金実行残高	23,757百万円																																																									
差引額	10,242百万円																																																									
建物及び構築物	4,129百万円																																																									
土地	9,615百万円																																																									
合計	13,745百万円																																																									
短期借入金	29,292百万円																																																									
合計	29,292百万円																																																									
リボルビング・ローン契約の借入枠	37,000百万円																																																									
借入金実行残高	26,292百万円																																																									
差引額	10,707百万円																																																									
建物及び構築物	4,685百万円																																																									
土地	10,568百万円																																																									
投資有価証券	2,108百万円																																																									
短期借入金	26,478百万円																																																									
リボルビング・ローン契約の借入枠	34,000百万円																																																									
借入金実行残高	20,478百万円																																																									
差引額	13,521百万円																																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりである。 宣伝販促費 2,988百万円 貸倒引当金 91 繰入額 人件費 6,962 減価償却費 470 サービス費 1,181	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりである。 宣伝販促費 2,913百万円 貸倒引当金 99 繰入額 人件費 6,830 減価償却費 422 サービス費 1,117	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりである。 宣伝販促費 6,095百万円 貸倒引当金 142 繰入額 人件費 13,650 減価償却費 935 サービス費 2,453
※2 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額は、建物及び構築物 69 百万円、機械装置及び運搬具16百万円である。	※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 21百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 40百万円	※2 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額は、建物及び構築物 179 百万円、機械装置及び運搬具34百万円である。
※3 固定資産売却損のうち主要な費目及び金額は、工具器具及び備品 3 百万円である。	※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりである。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 2百万円 合計 3百万円	※3 固定資産売却損のうち主要な費目及び金額は、機械装置及び運搬具16百万円、工具器具及び備品 4 百万円である。
※4 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額は、建物及び構築物 15百万円、機械装置及び運搬具 8 百万円、工具器具及び備品 10百万円、ソフトウェア 23百万円である。	※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりである。 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 44百万円 工具器具及び備品 243百万円 ソフトウェア 1,744百万円 その他の無形固定資産 24百万円 合計 2,072百万円	※4 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額は、建物及び構築物34百万円、機械装置及び運搬具14百万円、工具器具及び備品22百万円、ソフトウェア119百万円、その他の無形固定資産19百万円である。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
	<p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="598 459 997 683"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>神奈川県座間市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>東京都あきる野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産のグルーピングを行っている。当該遊休資産については、今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（784百万円）に計上している。 その内訳は、建物及び構築物336百万円、土地447百万円である。 なお当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（売却見込価格）により測定している。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県座間市	遊休資産	建物及び構築物、土地	東京都あきる野市	
用途	種類	場所									
遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県座間市									
遊休資産	建物及び構築物、土地	東京都あきる野市									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月 30日現在)</p> <table data-bbox="258 519 587 743"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>13,644百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△221</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,423百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 平成16年 6月 29日開催の第75回定時株主総会及び第1回A種優先株式種類株主総会において、発行済株式総数の減少を伴わない、総額20,000百万円の無償減資を可決承認し、平成16年 8月 6日に資本金が20,000百万円減少した。</p>	現金及び預金	13,644百万円	勘定		預入期間が3ヶ月を超える	△221	定期預金		現金及び現金同等物	13,423百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月 30日現在)</p> <table data-bbox="673 519 1002 743"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>14,561百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△36</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,525百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 平成16年 6月 29日開催の第75回定時株主総会及び第1回A種優先株式種類株主総会において、発行済株式総数の減少を伴わない、総額20,000百万円の無償減資を可決承認し、平成16年 8月 6日に資本金が20,000百万円減少した。</p>	現金及び預金	14,561百万円	勘定		預入期間が3ヶ月を超える	△36	定期預金		現金及び現金同等物	14,525百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月 31日現在)</p> <table data-bbox="1088 519 1412 743"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>15,941百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△66</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,875百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 平成16年 6月 29日開催の第75回定時株主総会及び第1回A種優先株式種類株主総会において、発行済株式総数の減少を伴わない、総額20,000百万円の無償減資を可決承認し、平成16年 8月 6日に資本金が20,000百万円減少した。</p>	現金及び預金	15,941百万円	勘定		預入期間が3ヶ月を超える	△66	定期預金		現金及び現金同等物	15,875百万円
現金及び預金	13,644百万円																															
勘定																																
預入期間が3ヶ月を超える	△221																															
定期預金																																
現金及び現金同等物	13,423百万円																															
現金及び預金	14,561百万円																															
勘定																																
預入期間が3ヶ月を超える	△36																															
定期預金																																
現金及び現金同等物	14,525百万円																															
現金及び預金	15,941百万円																															
勘定																																
預入期間が3ヶ月を超える	△66																															
定期預金																																
現金及び現金同等物	15,875百万円																															

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,957</td> <td>1,389</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,072</td> <td>683</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>193</td> <td>137</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,223</td> <td>2,209</td> <td>1,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,957	1,389	567	工具器具及び備品	1,072	683	389	その他	193	137	56	合計	3,223	2,209	1,014	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,381</td> <td>1,114</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>481</td> <td>335</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71</td> <td>55</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,935</td> <td>1,504</td> <td>430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,381	1,114	267	工具器具及び備品	481	335	145	その他	71	55	16	合計	1,935	1,504	430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,713</td> <td>1,306</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>819</td> <td>552</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71</td> <td>48</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,604</td> <td>1,906</td> <td>698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,713	1,306	406	工具器具及び備品	819	552	267	その他	71	48	23	合計	2,604	1,906	698
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,957	1,389	567																																																											
工具器具及び備品	1,072	683	389																																																											
その他	193	137	56																																																											
合計	3,223	2,209	1,014																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,381	1,114	267																																																											
工具器具及び備品	481	335	145																																																											
その他	71	55	16																																																											
合計	1,935	1,504	430																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,713	1,306	406																																																											
工具器具及び備品	819	552	267																																																											
その他	71	48	23																																																											
合計	2,604	1,906	698																																																											
2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,052百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	573百万円	1年超	479百万円	合計	1,052百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	313百万円	1年超	139百万円	合計	453百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>729百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	439百万円	1年超	289百万円	合計	729百万円																																										
1年内	573百万円																																																													
1年超	479百万円																																																													
合計	1,052百万円																																																													
1年内	313百万円																																																													
1年超	139百万円																																																													
合計	453百万円																																																													
1年内	439百万円																																																													
1年超	289百万円																																																													
合計	729百万円																																																													
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	471百万円	減価償却費相当額	445百万円	支払利息相当額	16百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	256百万円	減価償却費相当額	239百万円	支払利息相当額	8百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>806百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>761百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	806百万円	減価償却費相当額	761百万円	支払利息相当額	27百万円																																										
支払リース料	471百万円																																																													
減価償却費相当額	445百万円																																																													
支払利息相当額	16百万円																																																													
支払リース料	256百万円																																																													
減価償却費相当額	239百万円																																																													
支払利息相当額	8百万円																																																													
支払リース料	806百万円																																																													
減価償却費相当額	761百万円																																																													
支払利息相当額	27百万円																																																													
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																												
5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっている。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,357	1,758	401
合計	1,357	1,758	401

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	383
合計	383

時価のある有価証券については、下落率が30～50%の株式の減損にあたって、個別銘柄毎に、過去2年間の株価の推移、及び当該株式の発行会社の業績及び財政状態から判断している。



(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,427	4,422	1,995
合計	2,427	4,422	1,995

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、過去2年間の株価の推移、及び当該株式の発行会社の業績及び財政状態から判断している。

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	180
債券	10
合計	190

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について247百万円減損処理を行っている。

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,427	3,470	1,043
合計	2,427	3,470	1,043

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円（そのうち時価のあるものについて0百万円、時価のないものについて12百万円）を計上している。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、過去2年間の株価の推移、及び当該株式の発行会社の業績及び財政状態から判断している。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	375
合計	375

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ 受取変動・支払固定	3,000	△34	△34
合計		3,000	△34	△34

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建 ユーロ	117	117	0
合計		117	117	0

(注) 1 時価は中間連結会計期間末日現在の先物為替相場を使用して算定している。

2 振当処理されているものは開示の対象から除いている。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	561	—	570	△8
合計		561	—	570	△8

- (注) 1 時価は連結会計年度末日現在の先物為替相場を使用して算定している。  
2 振当処理されているものは開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	2,000	—	△13	△13
合計		2,000	—	△13	△13

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。  
2 時価の算定方法については、主たる金融機関から提示された価格によっている。  
3 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,805	26,934	7,539	1,097	88,375	—	88,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	52,805	26,934	7,539	1,097	88,375	—	88,375
営業費用	50,586	23,541	9,079	1,145	84,351	—	84,351
営業利益又は営業損失(△)	2,219	3,393	△1,540	△48	4,024	—	4,024

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,196	27,857	6,988	1,028	90,069	—	90,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	54,196	27,857	6,988	1,028	90,069	—	90,069
営業費用	53,403	24,253	7,879	999	86,534	—	86,534
営業利益又は営業損失(△)	793	3,604	△891	29	3,535	—	3,535

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,772	55,064	18,867	2,409	181,112	—	181,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	104,772	55,064	18,867	2,409	181,112	—	181,112
営業費用	102,558	48,231	20,790	2,472	174,051	—	174,051
営業利益又は営業損失(△)	2,214	6,833	△1,923	△63	7,061	—	7,061

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ（システムコンポーネント、セパレートコンポーネント）、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	非接触移動体識別システム、 気象衛星データ受信システム、他電子機器等

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,306	23,645	18,755	9,495	1,172	88,375	—	88,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,075	73	1,126	20,877	0	64,153	(64,153)	—
合計	77,381	23,719	19,882	30,373	1,172	152,529	(64,153)	88,375
営業費用	73,670	23,391	19,829	30,001	1,151	148,044	(63,693)	84,351
営業利益	3,711	327	53	372	21	4,485	(460)	4,024

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,252	26,387	17,323	8,719	1,386	90,069	—	90,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,388	29	1,367	26,790	2	68,578	(68,578)	—
合計	76,640	26,416	18,691	35,510	1,388	158,647	(68,578)	90,069
営業費用	74,818	25,286	18,472	34,566	1,350	154,494	(67,961)	86,533
営業利益	1,822	1,130	218	943	38	4,153	(617)	3,535

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	75,263	46,838	37,460	19,145	2,403	181,112	—	181,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77,487	102	2,297	45,078	5	124,971	(124,971)	—
合計	152,750	46,941	39,758	64,223	2,408	306,083	(124,971)	181,112
営業費用	148,622	45,706	39,876	62,682	2,360	299,247	(125,196)	174,051
営業利益又は 営業損失 (△)	4,128	1,235	△117	1,540	48	6,835	225	7,061

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域(国又は地域の分類は、当社及び連結子会社の所在する国又は地域によっている)。

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	23,938	18,791	10,497	1,620	54,846
II 連結売上高 (百万円)					88,375
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.1	21.3	11.9	1.8	62.1

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	26,412	17,338	9,505	1,800	55,055
II 連結売上高 (百万円)					90,069
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	29.3	19.2	10.6	2.0	61.1

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	47,174	37,584	20,842	3,346	108,946
II 連結売上高 (百万円)					181,112
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	26.0	20.8	11.5	1.8	60.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域(国又は地域の分類は、販売先の所在する国又は地域によっている)。
- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ、ブラジル
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)である。



## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	57円96銭	88円19銭	66円29銭
1株当たり中間(当期) 純利益	11円35銭	8円58銭	16円79銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	6円21銭	6円71銭	10円50銭
	当中間連結会計期間の1株 当たり純資産額は、優先株 式の発行価額12,500百万円 を控除した、普通株式に係 る期末の純資産額を普通株 式の期末発行済株式総数 (自己株式を控除した株式 数)で除して算出している。	—————	当連結会計年度の1株当 たり純資産額は、優先株式 の発行価額12,500百万円、 優先株式の累積未払配当金 126百万円、優先株式の優 先配当額100百万円、役員 賞与金46百万円を控除し た、普通株式に係る期末の 純資産額を普通株式の期末 発行済株式総数(自己株式 を控除した株式数)で除し て算出している。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益(百万円)	2,960	2,897	4,836
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,909	2,897	4,689
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)			
B種優先株式配当金	50	—	100
利益処分による役員賞与金	—	—	46
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	—	146
普通株式の期中平均株式数(千株)	256,370	337,609	279,360
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 (百万円)			
B種優先株式配当金	50	—	100
中間(当期)純利益調整額(百万円)	50	—	100
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳(千株)			
A種優先株式	90,256	—	45,251
B種優先株式	130,137	94,265	131,413
普通株式増加数(千株)	220,394	94,265	176,655
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>1 公募新株式の発行</p> <p>平成17年6月6日及び平成17年6月20日開催の取締役会にて新株式の発行を決議し、引受会社に付与していた追加発行オプションの権利行使により平成17年6月23日に以下のとおり詳細が決定した。</p> <p>その内容は以下のとおりである。</p> <p>新株式発行要領</p> <p>(1) 募集の方法</p> <p>引受人は、発行価額にて総額買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集する。引受人は、払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取り金とする。なお当社は引受人に対して引受手数料を支払わない。</p> <p>(2) 発行新株式数</p> <p>普通株式 60,000,000株</p> <p>(3) 発行価格</p> <p>1株につき 190円</p> <p>(4) 発行価格の総額</p> <p>11,400,000,000円</p> <p>(5) 発行価額</p> <p>1株につき 185.20円</p> <p>(6) 発行価額の総額</p> <p>11,112,000,000円</p> <p>(7) 資本組入額</p> <p>1株につき 185.20円</p> <p>(8) 資本組入額の総額</p> <p>11,112,000,000円</p> <p>(9) 払込期日</p> <p>平成17年6月30日</p> <p>(10) 配当起算日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>(11) 資金用途</p> <p>B種優先株式の有償消却の財源</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>2 資本減少(B種優先株式の有償消却による減資)</p> <p>平成17年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催のB種優先株主による種類株主総会において、B種優先株式の有償消却による減資を決議した。なお、この決議の効力の発生は、法定準備金の資本組み入れまたは新株式の発行により、商法第376条第1項に定める公告を行う日において当社の資本金の額が250億円以上であることを条件とする。</p> <p>当該資本減少の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本減少の目的</p> <p>将来当該株式が普通株式に転換され普通株主の持分比率が希薄化されることを防ぎ、また、将来の配当負担を軽減するため。</p> <p>(2) 資本減少の内容</p> <p>①減少すべき資本の額</p> <p>当社の資本の額を15,000百万円減少する。</p> <p>②資本減少の方法</p> <p>B種優先株式31,250,000株全てを有償消却する方法による。</p> <p>(3) 資本減少の日程</p> <p>①債権者異議申述 最終期日 平成17年8月上旬(予定)</p> <p>②B種優先株券提出 期間満了日 平成17年8月上旬(予定)</p> <p>③減資の効力発生日 平成17年8月上旬(予定)</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,797		2,962		5,009	
2 受取手形		217		155		138	
3 売掛金		18,478		16,799		19,619	
4 たな卸資産		9,801		9,712		9,182	
5 短期貸付金		9,820		1,599		6,805	
6 未収入金		4,984		5,177		5,865	
7 その他		665		724		667	
8 貸倒引当金		△53		△19		△26	
流動資産合計		47,711	46.4	37,112	37.8	47,261	44.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※3	4,803		4,253		4,632	
(2) 土地	※3	9,754		9,471		9,754	
(3) その他		2,614		2,450		2,607	
有形固定資産合計		17,171		16,175		16,994	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		6,101		5,068		6,504	
(2) その他		1,007		759		887	
無形固定資産合計		7,108		5,828		7,391	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	2,129		4,600		3,834	
(2) 関係会社株式		31,899		36,833		31,870	
(3) 長期貸付金		5,930		6,213		6,198	
(4) その他		5,033		4,925		5,174	
(5) 貸倒引当金		△254		△86		△86	
(6) 関係会社投資 損失引当金		△14,073		△13,600		△13,414	
投資その他の資産 合計		30,665		38,885		33,577	
固定資産合計		54,945	53.4	60,888	62.0	57,963	55.0
III 繰延資産		150	0.2	165	0.2	117	0.1
資産合計		102,806	100.0	98,166	100.0	105,342	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		13,504		12,335		14,896	
2 短期借入金	※3 ※4	29,757		30,612		27,578	
3 一年以内に返済 予定の長期借入金	※3	1,279		250		1,134	
4 未払金		7,939		6,956		8,417	
5 その他		1,502		1,655		1,814	
流動負債合計		53,982	52.5	51,810	52.8	53,841	51.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	250		—		0	
2 退職給付引当金		11,677		7,738		12,150	
3 再評価に係る 繰延税金負債		2,173		2,058		2,173	
4 繰延税金負債		162		811		424	
固定負債合計		14,264	13.9	10,609	10.8	14,749	14.0
負債合計		68,247	66.4	62,419	63.6	68,591	65.1
(資本の部)							
I 資本金		14,409	14.0	11,059	11.3	14,947	14.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		10,982		11,514		11,514	
2 その他資本剰余金		1,859		1,859		1,859	
資本剰余金合計		12,841	12.5	13,373	13.6	13,373	12.7
III 利益剰余金							
中間(当期) 未処分利益		3,958		7,206		4,708	
利益剰余金合計		3,958	3.9	7,206	7.3	4,708	4.5
IV 土地再評価差額金		3,167	3.1	2,999	3.1	3,167	3.0
V その他有価証券 評価差額金		237	0.2	1,182	1.2	618	0.6
VI 自己株式		△55	△0.1	△74	△0.1	△64	△0.1
資本合計		34,559	33.6	35,747	36.4	36,750	34.9
負債資本合計		102,806	100.0	98,166	100.0	105,342	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			66,409	100.0		66,860	100.0		130,412	100.0
II 売上原価			56,438	85.0		58,455	87.4		113,261	86.8
売上総利益			9,971	15.0		8,404	12.6		17,150	13.2
III 販売費及び一般管理費			6,989	10.5		6,996	10.5		14,059	10.8
営業利益			2,982	4.5		1,408	2.1		3,090	2.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		166			149		388			
2 受取配当金		1,261			518		1,557			
3 その他		909	2,337	3.5	538	1,206	1.8	1,702	3,648	2.8
V 営業外費用										
1 支払利息		616			264		921			
2 その他	※2	1,181	1,797	2.7	1,337	1,602	2.4	2,049	2,971	2.3
経常利益			3,521	5.3		1,012	1.5		3,768	2.9
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		21			7		55			
2 関係会社投資損失 引当金戻入		—			628		340			
3 投資有価証券売却益		599			21		599			
4 過年度特許料戻入益		—			—		149			
5 厚生年金基金 代行部分返上益		—	620	0.9	4,763	5,420	8.1	—	1,143	0.9
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損	※3	4			247		13			
2 固定資産売却損	※4	0			0		0			
3 固定資産廃棄損	※4	29			2,013		171			
4 役員退職慰労金		12			—		12			
5 関係会社投資損失 引当金繰入額		239			234		—			
6 ゴルフ会員権評価損		—			0		6			
7 リース解約損		—			36		—			
8 減損損失	※5	—	286	0.4	529	3,060	4.6	—	204	0.2
税引前中間(当期) 純利益			3,855	5.8		3,372	5.0		4,707	3.6
法人税、住民税 及び事業税		△103			△36		△0			
法人税等調整額		—	△103	△0.2	△115	△152	△0.3	—	△0	△0.0
中間(当期)純利益			3,958	6.0		3,524	5.3		4,708	3.6
前期繰越利益及び 前期繰越損失(△) 土地再評価差額金 取崩額			△18,140			3,513			△18,140	
減資による繰越損失 填補額			—			167			—	
減資による繰越損失 取崩額			18,140			—			18,140	
中間(当期) 未処分利益			3,958			7,206			4,708	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。 ②その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっている。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 当期末日前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっている。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械装置 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、営業権については5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械装置 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械装置 2～11年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費については、商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却している。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p>



摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は9,585百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込み額は4,347百万円である。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態を勘案し、必要額を計上している。</p>	<p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けている。</p> <p>当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として4,763百万円計上されている。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 同左</p>	<p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は9,598百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込み額は4,762百万円である。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものは除く)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。 取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等にかかわる会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、未収還付消費税等を「未収入金」に含めて計上している。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等にかかわる会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等にかかわる会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>従来当社は、支払特許料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度から売上原価に計上する方法に変更している。変更の理由及び影響額は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 変更の理由 市場に求められる高品質の商品を短期間に低コストで開発するために、当事業年度において、マーケティング、商品企画、商品デザイン、システム技術設計を一体として管理する部署を各事業部に設置し、プロダクトマネジメントの強化をおこなった。 この結果、システム技術設計段階における内製技術または外製技術採用についての採算管理が厳格となり、内製技術に係る原価（設計経費）と外製技術に係る原価（支払特許料）は、実質的に技術関連原価としての同質性が顕著になった。 従来支払特許料は、販売数量に応じて発生することから、販売費及び一般管理費として計上していたが、上記の結果、システム技術設計段階における意思決定により発生する技術関連原価であることが明確となった。このため、当社は当事業年度から支払特許料を売上原価に計上している。</p> <p>(2) 影響額 上記変更の結果、売上原価が 1,189百万円増加し、販売費及び一般管理費が 1,189百万円減少している。なお、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純利益は529百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>従来当社は、支払特許料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度から売上原価に計上する方法に変更している。変更の理由及び影響額は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 変更の理由 市場に求められる高品質の商品を短期間に低コストで開発するために、当事業年度において、マーケティング、商品企画、商品デザイン、システム技術設計を一体として管理する部署を各事業部に設置し、プロダクトマネジメントの強化をおこなった。 この結果、システム技術設計段階における内製技術または外製技術採用についての採算管理が厳格となり、内製技術に係る原価（設計経費）と外製技術に係る原価（支払特許料）は、実質的に技術関連原価としての同質性が顕著になった。 従来支払特許料は、販売数量に応じて発生することから、販売費及び一般管理費として計上していたが、上記の結果、システム技術設計段階における意思決定により発生する技術関連原価であることが明確となった。このため、当社は当事業年度から支払特許料を売上原価に計上している。</p> <p>(2) 影響額 上記変更の結果、売上原価が 2,558百万円増加し、販売費及び一般管理費が 2,558百万円減少している。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) ソフトウェア ソフトウェアは総資産の5/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間会計期間は「無形固定資産」に4,932百万円含まれている。</p> <p>(2) 長期貸付金 長期貸付金は総資産の5/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に342百万円含まれている。</p> <p>(中間損益計算書) 受取配当金は金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。なお、前中間会計期間は営業外収益の「その他」に959百万円含まれている。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在	
※1 有形固定資産減価償却累計額	17,604百万円	18,919百万円	18,458百万円	
2 債務保証額	借入金等に対する債務保証		借入金等に対する債務保証	
	被保証会社等	金額	被保証会社等	金額
	(関係会社) Kenwood Electronics U.K. Ltd.	233百万円 (1,169千Stg£)	(関係会社) Kenwood Electronics Belgium N.V.	37百万円 (274千Euro)
	Kenwood Electronics Europe B.V.	37百万円 (273千Euro)	Kenwood Electronics U.K. Ltd.	99百万円 (500千Stg£)
	Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	1,861百万円 (63,700千M\$)	Kenwood Electronics Europe B.V.	525百万円 (3,861千Euro)
	株式会社ケンウッド・アドミ(その他)	6百万円	Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.(その他)	1,540百万円 (51,300千M\$)
	従業員住宅ローン	0百万円	従業員住宅ローン	0百万円
	合計	2,139百万円	合計	2,203百万円
	借入金等に対する債務保証予約残高		借入金等に対する債務保証予約残高	
	被保証会社等	金額	被保証会社等	金額
(関係会社) Kenwood Iberica S.A.	116百万円 (850千Euro)	(関係会社) Kenwood Iberica S.A.	81百万円 (601千Euro)	
Kenwood Electronics Europe B.V.	13百万円 (102千Euro)	Kenwood Electronics Europe B.V.	13百万円 (102千Euro)	
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	17百万円 (586千M\$)	合計	95百万円	
株式会社山形ケンウッド	100百万円			
合計	247百万円			
借入金等に対する債務保証		借入金等に対する債務保証		
被保証会社等	金額	被保証会社等	金額	
(関係会社) Kenwood Electronics U.K. Ltd.	101百万円 (500千Stg£)	(関係会社) Kenwood Electronics U.K. Ltd.	37百万円 (273千Euro)	
Kenwood Electronics Europe B.V.	37百万円 (273千Euro)	Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	1,602百万円 (56,700千M\$)	
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	1,602百万円 (56,700千M\$)	株式会社ケンウッド・アドミ(その他)	6百万円	
従業員住宅ローン	0百万円	従業員住宅ローン	0百万円	
合計	1,748百万円	合計	1,748百万円	

摘要	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在																																						
※3 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供しているものは以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,756百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,754百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,250百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>29,757百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,757百万円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権及び根質権の極度額はそれぞれ40,000百万円である。</p>	建物	4,756百万円	土地	9,754百万円	投資有価証券	1,740百万円	合計	16,250百万円	短期借入金	29,757百万円	合計	29,757百万円	<p>担保に供しているものは以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,129百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,965百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,095百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>29,292百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,292百万円</td> </tr> </table>	建物	4,129百万円	土地	8,965百万円	合計	13,095百万円	短期借入金	29,292百万円	合計	29,292百万円	<p>担保に供しているものは以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,594百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,754百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,108百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,457百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>26,478百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,478百万円</td> </tr> </table>	建物	4,594百万円	土地	9,754百万円	投資有価証券	2,108百万円	合計	16,457百万円	短期借入金	26,478百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	0百万円	長期借入金	0百万円	合計	26,478百万円
建物	4,756百万円																																								
土地	9,754百万円																																								
投資有価証券	1,740百万円																																								
合計	16,250百万円																																								
短期借入金	29,757百万円																																								
合計	29,757百万円																																								
建物	4,129百万円																																								
土地	8,965百万円																																								
合計	13,095百万円																																								
短期借入金	29,292百万円																																								
合計	29,292百万円																																								
建物	4,594百万円																																								
土地	9,754百万円																																								
投資有価証券	2,108百万円																																								
合計	16,457百万円																																								
短期借入金	26,478百万円																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	0百万円																																								
長期借入金	0百万円																																								
合計	26,478百万円																																								
※4 リボルビング・ローン契約について	<p>当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結している。当中間会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>リボルビング・ローン契約の借入枠</td> <td>34,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,757百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,242百万円</td> </tr> </table>	リボルビング・ローン契約の借入枠	34,000百万円	借入実行残高	23,757百万円	差引額	10,242百万円	<p>当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結している。当中間会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>リボルビング・ローン契約の借入枠</td> <td>37,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>26,292百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,707百万円</td> </tr> </table>	リボルビング・ローン契約の借入枠	37,000百万円	借入実行残高	26,292百万円	差引額	10,707百万円	<p>当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結している。当会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>リボルビング・ローン契約の借入枠</td> <td>34,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,478百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,521百万円</td> </tr> </table>	リボルビング・ローン契約の借入枠	34,000百万円	借入実行残高	20,478百万円	差引額	13,521百万円																				
リボルビング・ローン契約の借入枠	34,000百万円																																								
借入実行残高	23,757百万円																																								
差引額	10,242百万円																																								
リボルビング・ローン契約の借入枠	37,000百万円																																								
借入実行残高	26,292百万円																																								
差引額	10,707百万円																																								
リボルビング・ローン契約の借入枠	34,000百万円																																								
借入実行残高	20,478百万円																																								
差引額	13,521百万円																																								

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	952百万円 1,807百万円	789百万円 1,802百万円	2,164百万円 3,783百万円																																																
※2 営業外費用 その他の内容	—————	営業外費用 その他のうち主要なものは、たな卸資産廃棄損587百万円である。	—————																																																
※3 固定資産売却損の内容	当該損失は、機械装置の売却によるものである。	<table border="1"> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置	0百万円	機械装置	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	合計	0百万円	<table border="1"> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置	0百万円	機械装置	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	合計	0百万円																								
機械装置	0百万円	機械装置	0百万円																																																
工具器具及び備品	0百万円	工具器具及び備品	0百万円																																																
合計	0百万円	合計	0百万円																																																
機械装置	0百万円	機械装置	0百万円																																																
工具器具及び備品	0百万円	工具器具及び備品	0百万円																																																
合計	0百万円	合計	0百万円																																																
※4 固定資産廃棄損の内容	—————	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>7百万円</td> <td>建物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10百万円</td> <td>機械装置</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>226百万円</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,744百万円</td> <td>ソフトウェア</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25百万円</td> <td>その他</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,013百万円</td> <td>合計</td> <td>171百万円</td> </tr> </table>	建物	7百万円	建物	18百万円	機械装置	10百万円	機械装置	5百万円	工具器具及び備品	226百万円	工具器具及び備品	10百万円	ソフトウェア	1,744百万円	ソフトウェア	113百万円	その他	25百万円	その他	23百万円	合計	2,013百万円	合計	171百万円	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>18百万円</td> <td>建物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5百万円</td> <td>機械装置</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10百万円</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>113百万円</td> <td>ソフトウェア</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23百万円</td> <td>その他</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171百万円</td> <td>合計</td> <td>171百万円</td> </tr> </table>	建物	18百万円	建物	18百万円	機械装置	5百万円	機械装置	5百万円	工具器具及び備品	10百万円	工具器具及び備品	10百万円	ソフトウェア	113百万円	ソフトウェア	113百万円	その他	23百万円	その他	23百万円	合計	171百万円	合計	171百万円
建物	7百万円	建物	18百万円																																																
機械装置	10百万円	機械装置	5百万円																																																
工具器具及び備品	226百万円	工具器具及び備品	10百万円																																																
ソフトウェア	1,744百万円	ソフトウェア	113百万円																																																
その他	25百万円	その他	23百万円																																																
合計	2,013百万円	合計	171百万円																																																
建物	18百万円	建物	18百万円																																																
機械装置	5百万円	機械装置	5百万円																																																
工具器具及び備品	10百万円	工具器具及び備品	10百万円																																																
ソフトウェア	113百万円	ソフトウェア	113百万円																																																
その他	23百万円	その他	23百万円																																																
合計	171百万円	合計	171百万円																																																
※5 減損損失の内容	—————	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>神奈川県座間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産のグルーピングを行っている。当該遊休資産については、今後の使用見込がないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(529百万円)に計上している。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物246百万円、土地282百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売却見込価格)により測定している。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県座間市	—————																																										
用途	種類	場所																																																	
遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県座間市																																																	

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>788</td> <td>498</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>387</td> <td>248</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,176</td> <td>747</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	788	498	290	その他	387	248	138	合計	1,176	747	428	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>284</td> <td>183</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>252</td> <td>186</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537</td> <td>370</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	284	183	100	その他	252	186	66	合計	537	370	167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>544</td> <td>348</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>270</td> <td>181</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>814</td> <td>529</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	544	348	196	その他	270	181	89	合計	814	529	285
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	工具器具及び備品	788	498	290																																															
	その他	387	248	138																																															
	合計	1,176	747	428																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	工具器具及び備品	284	183	100																																															
	その他	252	186	66																																															
	合計	537	370	167																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具及び備品	544	348	196																																																
その他	270	181	89																																																
合計	814	529	285																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	238百万円	1年超	201百万円	合計	440百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	100百万円	1年超	74百万円	合計	175百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	167百万円	1年超	128百万円	合計	295百万円																															
1年内	238百万円																																																		
1年超	201百万円																																																		
合計	440百万円																																																		
1年内	100百万円																																																		
1年超	74百万円																																																		
合計	175百万円																																																		
1年内	167百万円																																																		
1年超	128百万円																																																		
合計	295百万円																																																		
3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	265百万円	減価償却費相当額	254百万円	支払利息相当額	7百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	90百万円	支払利息相当額	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	415百万円	減価償却費相当額	397百万円	支払利息相当額	12百万円																															
支払リース料	265百万円																																																		
減価償却費相当額	254百万円																																																		
支払利息相当額	7百万円																																																		
支払リース料	96百万円																																																		
減価償却費相当額	90百万円																																																		
支払利息相当額	3百万円																																																		
支払リース料	415百万円																																																		
減価償却費相当額	397百万円																																																		
支払利息相当額	12百万円																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																	



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	73円2銭	97円38銭	78円07銭
1株当たり中間(当期)純利益	15円25銭	10円44銭	16円33銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	8円30銭	8円16銭	10円22銭
	当中間期の1株当たり純資産額は、優先株式の発行価額12,500百万円を控除した、普通株式に係る期末の純資産額を普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)で除して算出している。	—	当期の1株当たり純資産額は、優先株式の発行価額12,500百万円、優先株式の累積未払配当金126百万円、優先株式の優先配当額100百万円、役員賞与金46百万円を控除した、普通株式に係る期末の純資産額を普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)で除して算出している。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	3,958	3,524	4,708
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,908	3,524	4,561
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)			
B種優先株式配当金	50	—	100
利益処分による役員賞与金	—	—	46
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	—	146
普通株式の期中平均株式数(千株)	256,370	337,609	279,360
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
B種優先株式配当金	50	—	100
中間(当期)純利益調整額(百万円)	50	—	100
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
A種優先株式	90,256	—	45,251
B種優先株式	130,137	94,265	131,413
普通株式増加数(千株)	220,394	94,265	176,665
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>1 公募新株式の発行 平成17年6月6日及び平成17年6月20日開催の取締役会にて新株式の発行を決議し、引受会社に付与していた追加発行オプションの権利行使により平成17年6月23日に以下のとおり詳細が決定した。 その内容は以下のとおりである。</p> <p>新株式発行要領</p> <p>(1) 募集の方法 引受人は、発行価額にて総額買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集する。引受人は、払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取り金とする。なお当社は引受人に対して引受手数料を支払わない。</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 60,000,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 190円</p> <p>(4) 発行価格の総額 11,400,000,000円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 185.20円</p> <p>(6) 発行価額の総額 11,112,000,000円</p> <p>(7) 資本組入額 1株につき 185.20円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 11,112,000,000円</p> <p>(9) 払込期日 平成17年6月30日</p> <p>(10) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(11) 資金用途 B種優先株式の有償消却の財源</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>2 資本減少(B種優先株式の有償消却による減資)</p> <p>平成17年 6月29日開催の定時株主総会及び同日開催のB種優先株主による種類株主総会において、B種優先株式の有償消却による減資を決議した。なお、この決議の効力の発生は、法定準備金の資本組み入れまたは新株式の発行により、商法第376条第1項に定める公告を行う日において当社の資本金の額が250億円以上であることを条件とする。</p> <p>当該資本減少の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本減少の目的</p> <p>将来当該株式が普通株式に転換され普通株主の持分比率が希薄化されることを防ぎ、また、将来の配当負担を軽減するため。</p> <p>(2) 資本減少の内容</p> <p>①減少すべき資本の額</p> <p>当社の資本の額を15,000百万円減少する。</p> <p>②資本減少の方法</p> <p>B種優先株式31,250,000株全てを有償消却する方法による。</p> <p>(3) 資本減少の日程</p> <p>①債権者異議申述 最終期日 平成17年 8月上旬(予定)</p> <p>②B種優先株券提出 期間満了日 平成17年 8月上旬(予定)</p> <p>③減資の効力発生日 平成17年 8月上旬(予定)</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |      |   |                |                             |                           |
|------|---|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1)  | 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第76期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2)  | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第76期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年12月16日<br>関東財務局長に提出。 |
|      | 上記(1)に係る訂正報告書である。   |                |                             |                           |
| (3)  | 発行登録書<br>及びその添付書類   | (普通株式)         |                             | 平成17年5月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4)  | 発行登録追補書類<br>及びその添付書類  |                |                             | 平成17年6月20日<br>関東財務局長に提出。  |
|      | 上記(3)並びに下記(5)、(6)及び(7)に係る発行登録追補書類である。                             |                |                             |                           |
| (5)  | 訂正発行登録書   |                |                             | 平成17年5月24日<br>関東財務局長に提出。  |
|      | 上記(3)に係る訂正発行登録書である。   |                |                             |                           |
| (6)  | 訂正発行登録書   |                |                             | 平成17年6月6日<br>関東財務局長に提出。   |
|      | 上記(3)及び(5)に係る訂正発行登録書である。  |                |                             |                           |
| (7)  | 訂正発行登録書   |                |                             | 平成17年6月14日<br>関東財務局長に提出。  |
|      | 上記(3)、(5)及び(6)に係る訂正発行登録書である。                                      |                |                             |                           |
| (8)  | 訂正発行登録書   |                |                             | 平成17年6月20日<br>関東財務局長に提出。  |
|      | 上記(3)、(5)、(6)及び(7)に係る訂正発行登録書である。                                  |                |                             |                           |
| (9)  | 訂正発行登録書   |                |                             | 平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出。  |
|      | 上記(3)、(5)、(6)、(7)及び(8)に係る訂正発行登録書である。                              |                |                             |                           |
| (10) | 訂正発行登録書   |                |                             | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
|      | 上記(3)、(5)、(6)、(7)、(8)及び(9)に係る訂正発行登録書である。                          |                |                             |                           |
| (11) | 訂正発行登録書   |                |                             | 平成17年7月1日<br>関東財務局長に提出。   |
|      | 上記(3)、(5)、(6)、(7)、(8)、(9)及び(10)に係る訂正発行登録書である。                     |                |                             |                           |
| (12) | 発行登録取下届出書   |                |                             | 平成17年8月8日<br>関東財務局長に提出。   |
|      | 上記(3)に係る発行登録取下届出書である。   |                |                             |                           |
| (13) | 臨時報告書   |                |                             | 平成17年6月6日<br>関東財務局長に提出。   |
|      | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(海外における有価証券の募集又は売出しの開始)の規定に基づく臨時報告書である。 |                |                             |                           |
| (14) | 臨時報告書の<br>訂正報告書   |                |                             | 平成17年6月14日<br>関東財務局長に提出。  |
|      | 上記(13)に係る訂正報告書である。  |                |                             |                           |
| (15) | 臨時報告書の<br>訂正報告書   |                |                             | 平成17年6月20日<br>関東財務局長に提出。  |
|      | 上記(13)及び(14)に係る訂正報告書である。  |                |                             |                           |
| (16) | 臨時報告書の<br>訂正報告書   |                |                             | 平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出。  |
|      | 上記(13)、(14)及び(15)に係る訂正報告書である。                                     |                |                             |                           |
| (17) | 臨時報告書の<br>訂正報告書   |                |                             | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
|      | 上記(13)、(14)、(15)及び(16)に係る訂正報告書である。                                |                |                             |                           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 川 村 博 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケンウッド及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は支払特許料の計上区分を販売費及び一般管理費から売上原価に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 川 村 博 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケンウッド及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 川 村 博 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケンウッドの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は支払特許料の計上区分を販売費及び一般管理費から売上原価に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 川 村 博 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケンウッドの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。